



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
 コード番号 9759 URL http://www.nsd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	48,720	6.4	6,987	12.3	7,078	10.3	4,540	8.1
2019年3月期第3四半期	45,799	6.2	6,220	9.4	6,414	9.3	4,201	9.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,828百万円(11.2%) 2019年3月期第3四半期 4,342百万円(6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	56.03	56.02
2019年3月期第3四半期	50.19	50.19

・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 ・2020年3月期第1四半期において、不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い表示方法の変更を行ったため、2019年3月期第3四半期の連結経営成績(累計)の売上高及び営業利益、対前年同四半期増減率は当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	52,944	44,104	82.3
2019年3月期	55,878	47,345	83.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 43,579百万円 2019年3月期 46,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期 (※)	—	0.00	—	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
2020年3月期 (※)	—	28.00 (14.00)	—		
2020年3月期(予想)				32.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・2020年3月期第2四半期末配当金内訳 創立50周年記念配当金28円00銭

・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(※) 2019年3月期末配当金及び2020年3月期第2四半期末配当金については、上記株式分割前の1株当たりの配当金額を記載しております。

なお、2020年3月期(予想)期末配当金との比較の観点から、()内に株式分割後の1株に対応する配当金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	6.4	9,300	9.5	9,400	7.4	6,100	4.9	75.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当第3四半期連結累計期間において、株式会社NSD先端技術研究所、株式会社ステラスビジネスサポート、MKG Global Technology Inc.の3社を連結の範囲に含め、また、株式会社NSDビジネスイノベーション、日本RXテクノロジー株式会社の2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	92,344,320株	2019年3月期	94,344,320株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	12,361,596株	2019年3月期	11,536,848株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	81,041,091株	2019年3月期3Q	83,705,876株

(注) 1. 当社は、2019年12月6日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(1,000千株)を実施しております。

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、(4)発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算補足説明資料は、2020年1月31日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【環境認識】

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦等の影響から外需が低迷し、製造業において生産活動が伸び悩んだほか、足元では、消費増税や台風被害の影響から個人消費にも陰りがみられました。

しかしながら、情報サービス産業におきましては、先端技術の普及やデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みの高まりなどを背景に、企業の競争力強化に向けた戦略的IT投資や業務効率化・生産性向上に向けたIT投資が本格化しており、受注環境は引き続き良好に推移しました。

【当第3四半期連結累計期間の取り組み】

このような中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画において、注力する領域を「新コア事業」と定義し、拡大するDX市場への対応推進の観点から、新技術領域の強化に取り組むとともに、収益基盤拡充の観点から、システムサービス事業及びシステムプロダクト事業の強化に取り組んでおります。中期経営計画2年目となる2020年3月期におきましては、以下のとおり運営体制を強化し、新コア事業の拡大に向けた対応を進めております。

<新技術領域の強化>

2019年4月に、先端技術推進本部の調査研究部門を分離し、株式会社NSD先端技術研究所を新設しました。研究所では、出資・会員企業となったお客様と協働でAI等の先端技術に関する調査研究を行い、実践的なソリューションの創出を進めております。また、先端技術推進本部を先端技術事業部へ再編し、研究所が創出したソリューションの実現をはじめ、先端技術を活用したソリューションの開発等を進めております。その成果として、自律航法を用いて人員の位置情報を見える化し、人員の最適配置等を通じて生産性向上に貢献するソリューション「Tracking Navi」をリリースしました。

また、データビジョン事業部を4月に新設し、膨大なデータの管理・活用において、当社のITインフラ構築に関するノウハウを駆使し、コンサルティングや仮想化設計等のサービスを提供しております。併せて、レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社と戦略的協業を開始し、レノボグループが持つデータマネジメント・ソリューションと当社の技術力を融合したデータマネジメントサービスを提供しております。

<システムサービス事業及びシステムプロダクト事業の強化>

ヘルスケア事業が研究・開発フェーズから拡販フェーズに入ったことを踏まえ、4月にビジネス開発本部と海外事業本部で展開していたヘルスケア事業を統合し、ヘルスケア事業部として運営体制を強化しました。

また、これまで当社の子会社としてプロダクト販売を行っていた株式会社NSDビジネスイノベーションを10月1日付で吸収合併しました。これにより、グループの経営資源を有効活用し、営業力の強化を図っております。

<新たな成長機会の追求>

2019年10月、アクセンチュアとマイクロソフトの戦略的合併会社であるアバナード株式会社と、Microsoft365、Dynamics365、Azure等のソリューションの提供力強化を目的に、戦略的業務提携を開始しました。この提携に伴い、当社は専担部署としてアバナード開発室を設置し、マイクロソフト製品に関する専門知識と当社の技術力の融合により、同社製品の導入から周辺システムとの連携まで、質の高いサービスを提供しております。

【当第3四半期連結累計期間の実績】

以上の取り組みに加え、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力等を活かし、一層の受注拡大に努めた結果、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
売上高	45,799百万円	48,720百万円	2,920百万円	6.4%
新コア事業売上高	5,242百万円	6,542百万円	1,300百万円	24.8%
営業利益	6,220百万円	6,987百万円	766百万円	12.3%
経常利益	6,414百万円	7,078百万円	663百万円	10.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,201百万円	4,540百万円	339百万円	8.1%

※当連結会計年度から、不動産賃貸事業セグメントを廃止したため、不動産賃貸に係る収益・費用は営業外収益・営業外費用に計上しております（従前は、売上高・売上原価・販売管理費に計上）。これに伴い、前年同期の実績につきましては、変更後のセグメントに基づく数値に組替えて記載しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、良好な受注環境の下、システム開発事業が順調に推移し、前年同期比6.4%増収の48,720百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による利益の増加や販売管理費削減等により、前年同期比12.3%増益の6,987百万円となりました。これに持分法投資損失等を加味した結果、経常利益につきましては、前年同期比10.3%増益の7,078百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損益に創立50周年記念行事費用や、保有不動産の処分に伴う売却損益及び減損損失等を計上した結果、前年同期比8.1%増益の4,540百万円となりました。

また、新コア事業売上高（当年度の目標 8,500百万円）につきましては、新技術関連のシステム開発事業が伸長したほか、システムサービス事業・システムプロダクト事業とも順調に拡大した結果、前年同期比24.8%増収の6,542百万円となりました。

また、事業別の業績は、以下のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
システム開発事業	40,964百万円	43,252百万円	2,287百万円	5.6%
うち新技術関連 *	406百万円	1,074百万円	667百万円	164.0%
システムサービス事業 *	3,002百万円	3,337百万円	334百万円	11.1%
システムプロダクト事業 *	1,832百万円	2,130百万円	298百万円	16.3%
合計	45,799百万円	48,720百万円	2,920百万円	6.4%
うち「新コア事業」（上記*）	5,242百万円	6,542百万円	1,300百万円	24.8%

※当連結会計年度から、各事業の対象を一部変更しております（ITインフラ構築をシステムサービス事業からシステム開発事業へ変更）。これに伴い、前年同期の実績につきましては、変更後の事業区分に基づいて記載しております。

＜システム開発事業＞

システム開発事業につきましては、公共団体において大型案件の収束等による減収があったものの、金融業からの受注が引き続き高水準で推移したことに加え、製造業、運輸業からの受注が大幅に増加したことから、売上高は前年同期比5.6%の増収となりました。

金融業では、大手銀行の業務効率化に向けた対応や保険会社のシステム再構築等から、受注が伸び増収となりました。また、製造業では電機・機械メーカーからの受注増を主因に、運輸業では物流会社・航空会社からの受注増を主因に増収となりました。

<システムサービス事業>

システムサービス事業につきましては、株主優待サービス事業や、採用管理システムなどのヒューマンリソース関連のサービス事業が、順調に拡大したことから、売上高は前年同期比11.1%の増収となりました。

<システムプロダクト事業>

システムプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連の製品販売が引き続き順調だったことに加え、ヒューマンリソース関連の製品販売が増加したことから、売上高は前年同期比16.3%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,933百万円減少し、52,944百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加1,784百万円、その他投資資産（主として退職給付に係る資産）の増加804百万円、投資不動産の減少5,400百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比307百万円増加し、8,839百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加118百万円、賞与引当金の増加925百万円、未払法人税等の減少905百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比3,241百万円減少し、44,104百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加4,540百万円、配当金及び中間配当金支払いによる減少3,616百万円、自己株式の取得による減少4,502百万円であります。なお、自己資本比率は82.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年5月8日に発表しました業績見通しから変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817,588	24,602,566
受取手形及び売掛金	12,362,586	12,295,722
商品及び製品	195,408	119,030
仕掛品	1,356	—
原材料及び貯蔵品	4,548	8,364
その他	464,758	519,655
貸倒引当金	△26,433	△27,331
流動資産合計	35,819,813	37,518,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	532,221	513,753
土地	161,080	160,427
その他（純額）	239,804	217,895
有形固定資産合計	933,106	892,076
無形固定資産		
のれん	1,840,914	1,792,390
その他	531,269	605,789
無形固定資産合計	2,372,184	2,398,180
投資その他の資産		
投資有価証券	5,859,734	5,838,956
投資不動産（純額）	7,294,343	1,893,365
その他	3,599,697	4,404,598
貸倒引当金	△763	△763
投資その他の資産合計	16,753,013	12,136,157
固定資産合計	20,058,303	15,426,413
資産合計	55,878,117	52,944,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,649,487	2,767,590
未払法人税等	1,647,372	742,325
賞与引当金	415,864	1,341,494
役員賞与引当金	—	28,500
株主優待引当金	58,371	91,819
受注損失引当金	10,640	16,641
その他	2,920,038	2,898,243
流動負債合計	7,701,773	7,886,615
固定負債		
退職給付に係る負債	777,524	869,207
その他	53,020	84,126
固定負債合計	830,544	953,334
負債合計	8,532,318	8,839,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,791,220	6,791,123
利益剰余金	43,563,345	41,610,939
自己株式	△8,971,042	△11,597,385
株主資本合計	48,589,388	44,010,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,053	473,801
土地再評価差額金	△1,005,325	△9,183
為替換算調整勘定	241,116	248,220
退職給付に係る調整累計額	△1,297,407	△1,144,126
その他の包括利益累計額合計	△1,690,564	△431,288
非支配株主持分	446,974	525,217
純資産合計	47,345,798	44,104,472
負債純資産合計	55,878,117	52,944,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	45,799,839	48,720,137
売上原価	36,214,971	38,422,994
売上総利益	9,584,867	10,297,143
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,211,514	1,236,472
賞与引当金繰入額	75,398	100,927
役員賞与引当金繰入額	28,500	28,500
退職給付費用	35,200	40,438
福利厚生費	380,744	352,137
賃借料	269,154	270,708
減価償却費	88,132	84,441
研究開発費	125,977	109,150
株主優待引当金繰入額	34,337	42,775
その他	1,115,461	1,044,512
販売費及び一般管理費合計	3,364,420	3,310,064
営業利益	6,220,446	6,987,078
営業外収益		
受取利息	3,247	3,382
受取配当金	25,568	24,624
受取家賃	280,917	195,483
保険配当金	115,412	95,805
その他	22,379	26,148
営業外収益合計	447,525	345,443
営業外費用		
賃貸収入原価	157,085	112,600
持分法による投資損失	71,564	85,675
その他	24,326	55,422
営業外費用合計	252,975	253,697
経常利益	6,414,996	7,078,824
特別利益		
固定資産売却益	329	227,096
投資有価証券売却益	1,873	—
ゴルフ会員権売却益	866	—
特別利益合計	3,068	227,096
特別損失		
固定資産売却損	—	131,244
50周年記念行事費用	—	361,478
減損損失	1,674	150,498
その他	6,447	100,062
特別損失合計	8,122	743,283
税金等調整前四半期純利益	6,409,943	6,562,637
法人税等	2,194,548	1,996,342
四半期純利益	4,215,395	4,566,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,130	25,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,201,265	4,540,446

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,215,395	4,566,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,018	103,715
為替換算調整勘定	35,018	5,521
退職給付に係る調整額	136,029	153,281
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,889	△344
その他の包括利益合計	127,139	262,173
四半期包括利益	4,342,534	4,828,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,331,147	4,803,580
非支配株主に係る四半期包括利益	11,387	24,888

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「システムソリューションサービス事業」・「不動産賃貸事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、当社グループの不動産賃貸事業に関する保有不動産の大部分を第2四半期連結累計期間において売却済であることから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。この変更により、「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントとなることから、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(不動産賃貸事業の廃止に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い、不動産賃貸事業取引は、連結損益計算書上、従来「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」は、営業外収益の「受取家賃」として、関連する「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」は、営業外費用の「賃貸収入原価」として、それぞれ計上する方法に変更いたしました。また、連結貸借対照表上、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産についても「投資その他の資産」の「投資不動産」に計上する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」に表示しておりました279,956千円を営業外収益の「受取家賃」として、「売上原価」に表示しておりました144,963千円、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました12,121千円を営業外費用の「賃貸収入原価」157,085千円として組み替えております。

同様に、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた2,687,823千円、「土地」に表示していた4,606,520千円は、「投資その他の資産」の「投資不動産」7,294,343千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,172,160 株
今回の分割により増加する株式数	46,172,160 株
株式分割後の発行済株式総数	92,344,320 株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000 株 (変更なし)

(3) 分割の日程

効力発生日 2020年1月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	50円19銭	56円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円19銭	56円02銭

4. 資本金について

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額に変更はありません。